



2023年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月15日

上場会社名 株式会社 ノダ
コード番号 7879 URL <https://www.noda-co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 励

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 良知 正啓

TEL 03-5687-6222

定時株主総会開催予定日 2024年2月27日

配当支払開始予定日

2024年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年2月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期の連結業績(2022年12月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	73,227	9.6	4,701	52.0	5,019	51.4	2,834	53.2
2022年11月期	81,012	25.4	9,797	155.8	10,332	143.5	6,056	138.9

(注) 包括利益 2023年11月期 4,445百万円 (46.9%) 2022年11月期 8,376百万円 (144.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年11月期	176.53		7.6	6.6	6.4
2022年11月期	372.51		18.3	14.7	12.1

(参考) 持分法投資損益 2023年11月期 160百万円 2022年11月期 409百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年11月期	76,371	44,041	50.8	2,416.67
2022年11月期	76,632	40,730	47.1	2,248.63

(参考) 自己資本 2023年11月期 38,801百万円 2022年11月期 36,103百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年11月期	3,713	3,632	805	22,345
2022年11月期	5,847	2,493	2,097	21,471

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年11月期		30.00		30.00	60.00	970	16.1	2.9
2023年11月期		30.00		25.00	55.00	883	31.2	2.4
2024年11月期(予想)		22.50		22.50	45.00		40.1	

3. 2024年11月期の連結業績予想(2023年12月1日~2024年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,800	1.4	1,500	41.8	1,600	40.5	1,000	36.1	62.28
通期	72,000	1.7	2,800	40.5	3,000	40.2	1,800	36.5	112.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年11月期	17,339,200 株	2022年11月期	17,339,200 株
期末自己株式数	2023年11月期	1,283,586 株	2022年11月期	1,283,586 株
期中平均株式数	2023年11月期	16,055,614 株	2022年11月期	16,258,718 株

(参考)個別業績の概要

2023年11月期の個別業績(2022年12月1日～2023年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期	49,052	8.2	451		440	80.8	448	71.2
2022年11月期	53,415	17.0	1,946	19.1	2,293	22.0	1,556	25.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期	27.94	
2022年11月期	95.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年11月期	43,920		19,237		43.8		1,198.18	
2022年11月期	45,501		19,231		42.3		1,197.80	

(参考) 自己資本 2023年11月期 19,237百万円 2022年11月期 19,231百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年12月～2023年11月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進みましたが、資材・エネルギー価格の高騰や円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、建築コストの高騰や物価上昇により住宅取得マインドが低下するなか、新設住宅着工戸数は前年同月割れが続き、特に持家の低迷が顕著でした。また、国内の木材需給が緩和するなか、合板についても荷動きが低迷し、国内合板相場は期初から調整局面で推移いたしました。

このような厳しい事業環境において当社グループは、収益確保のため、固定費のコントロールや労働生産性の向上、原材料の見直し、配送効率向上による物流費の抑制など各種コストダウンの徹底に取り組みました。また、全面リニューアルした内装建材の新シリーズ「カナエル」(2023年4月発売)の拡販に注力するとともに、合板やMDF(中質繊維板)など素材については、需要動向に即した適切な仕入・生産・販売に努めました。しかし、住宅着工の減少により販売量が伸び悩むなか、原材料や副資材、物流など様々なコストアップも重なり、収益性が低下いたしました。

この結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高73,227百万円(前期比9.6%減)、営業利益4,701百万円(前期比52.0%減)、経常利益5,019百万円(前期比51.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,834百万円(前期比53.2%減)となりました。

・当連結会計年度(2023年11月期)の業績

〔連結〕

	当連結会計年度 (2023年11月期)	前連結会計年度 (2022年11月期)	前期比(増減)	
売上高	73,227百万円	81,012百万円	△7,784百万円	△9.6%
営業利益	4,701	9,797	△5,095	△52.0
経常利益	5,019	10,332	△5,313	△51.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,834	6,056	△3,222	△53.2

〔個別〕

	当 期 (2023年11月期)	前 期 (2022年11月期)	前期比(増減)	
売上高	49,052百万円	53,415百万円	△4,363百万円	△8.2%
営業利益	△451	1,946	△2,398	—
経常利益	440	2,293	△1,852	△80.8
当期純利益	448	1,556	△1,107	△71.2

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

“あなたらしさを新しくする”をコンセプトに、自分らしい暮らしをかなえるための提案を盛り込んだ新シリーズ「カナエル」拡販のため、全国各地での展示会開催やWeb・SNSの活用など各種提案活動を徹底し、既存顧客への浸透や新規顧客の獲得を図りました。

また、住空間に対するニーズの多様化に応えるため意匠性・機能性を高めた高付加価値製品の提案を強化するとともに、リフォーム・リノベーションや非住宅分野の需要獲得に向けた防音フロアをはじめとしたラインナップの拡充やバリエーション商品群「ユニバーサル ディレクト」の拡販、比較的堅調な貸家市場の開拓などシェアの確保に努めました。

しかし、原材料コスト等が高騰するなか建材・MDF製品全般の販売価格を改定し、収益の確保に努めましたが、住宅需要が低迷するなか製品全般の販売量が減少し、採算性も著しく低下いたしました。この結果、住宅建材事業の売上高は

42,350百万円(前期比6.6%減)、セグメント利益は442百万円(前期比82.6%減)となりました。

〔合板事業〕

合板については、国産・輸入いずれも需要の減少が顕著に表れ、国内合板相場が調整局面で推移するなか、販売量は大幅に減少いたしました。

国産針葉樹合板は、期初から国内出荷量が低迷し、販売価格は値下がり傾向で推移するなか、当社グループを含めた合板メーカー各社は生産調整を継続いたしました。その効果もあり、第3四半期に入ると荷動きは徐々に回復し、販売価格は一時的に下げ止まりましたが、販売量の本格的な回復には至らず、期末にかけては再び値下がり傾向となりました。

輸入南洋材合板は、入荷量の減少により港頭在庫の調整が進み、第3四半期には販売価格に底値感が出始め、販売量も緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、期初から続いた販売価格の下落や販売量の低迷、円安に伴う仕入コストの上昇により採算性は低下いたしました。

この結果、合板事業の売上高は30,876百万円(前期比13.5%減)、セグメント利益は5,997百万円(前期比34.8%減)となりました。

〈セグメント別売上高及び損益〉

	売上高 (百万円)	前期比 (%)	構成比 (%)	セグメント利益	
				(百万円)	前期比 (%)
住宅建材事業	42,350	△ 6.6	57.8	442	△ 82.6
合板事業	30,876	△ 13.5	42.2	5,997	△ 34.8
調整額※	—	—	—	△ 1,737	—
合計	73,227	△ 9.6	100.0	4,701	△ 52.0

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等、並びに各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は76,371百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加873百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,404百万円、原材料及び貯蔵品の減少556百万円、機械装置など有形固定資産の増加1,340百万円、投資有価証券の増加1,365百万円などによるものです。

負債は32,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,571百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2,903百万円、短期借入金の増加1,210百万円、未払金の減少397百万円、未払法人税等の減少2,388百万円、長期借入金の増加1,068百万円などによるものです。

純資産は44,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,310百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加2,834百万円及び配当による利益剰余金の減少963百万円、その他有価証券評価差額金の増加499百万円、為替換算調整勘定の増加239百万円、非支配株主持分の増加612百万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ873百万円増加し、22,345百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が4,900百万円となり、減価償却費の計上による2,075百万円の増加や、売上債権の減少による3,403百万円の増加、仕入債務の減少による2,913百万円の減少、法人税等の納付による3,856百万円の減少などの要因から、3,713百万円の収入(前期は5,847百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による3,238百万円の減少などの要因から、3,632百万円の支出(前期は2,493百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）の増加による1,007百万円の増加、長期借入れによる2,500百万円の増加、長期借入金の返済による1,229百万円の減少、リース債務の返済による316百万円の減少、配当金の支払いによる963百万円の減少などの要因から、805百万円の収入（前期は2,097百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
自己資本比率 (%)	47.0	47.1	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	25.1	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.2	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	107.5	91.1	51.5

注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年11月期の見通しにつきましては、住宅需要の回復が見通せない厳しい事業環境のなか、資材・エネルギーコストの上昇や長引く物価高をはじめ2024年問題（時間外労働の上限規制）による国内経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、長期的な見通しとして、国内人口・世帯数の減少に伴い新設住宅着工戸数は減少傾向で推移するものと見込まれます。

当社グループはこのような事業環境のもと、内装建材の新シリーズ「カナエル」の定着・拡販に注力するとともに、意匠性や省施工など多様なニーズに応える高付加価値製品の提案により、新築戸建市場における需要の掘り起こしに加えて貸家市場、リフォーム・リノベーション市場、公共・商業施設・高齢者施設など非住宅市場のさらなる開拓を推進し、シェアアップや安定的な収益の確保に努めます。また、Web・SNSの活用や動画コンテンツの拡充によりブランド力や認知度の向上を図り、新規顧客の獲得に繋げます。合板やMDFなど素材につきましても、引き続き需要動向を注視しながら適切な仕入・生産・販売に取り組めます。さらに、各種コストダウンの徹底により収益性の改善を図るとともに、IT投資や教育・研修の推進、災害対策や安全管理の徹底など各種施策を引き続き実施して、経営基盤の強化に努めます。

また、ビジョン2030「木の心地よさを住まいから様々な空間へ」推進の一環として2023年7月に子会社化した㈱アリモト工業（鹿児島県鹿屋市、木製外構構造物の設計・施工・製造・販売・メンテナンス等）との営業・施工分野での協力体制等を整備し、住宅以外の建築物や公共空間へ当社グループの事業領域を拡大すべく、同社の技術や販路を活用しながら非住宅分野の開拓を推し進めてまいります。

なお、これらと並行し、SDGsへの取り組みとして、植林により再生可能な木材資源である国産材を使用した国産針葉樹合板や、再生資源・未利用資源である廃木材のチップを使用したMDFを積極的に活用するとともに、健全な森林を整備するため、これらの原材料として間伐材を積極的に受け入れることで、引き続きCO2の削減や持続可能な森林循環に貢献いたします。

なお、次期の連結業績見通しは次のとおりです。

	次期の連結業績見通し (2024年11月期)	当連結会計年度の 通期連結業績 (2023年11月期)	増減額	増減率
売上高	72,000 百万円	73,227 百万円	△ 1,227 百万円	△ 1.7%
営業利益	2,800	4,701	△ 1,901	△ 40.5
経常利益	3,000	5,019	△ 2,019	△ 40.2
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,800	2,834	△ 1,034	△ 36.5

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、配当の安定性を確保するとともに、株主の皆様への利益還元を行うことです。また、内部留保金につきましては、財務基盤の充実強化並びに今後の事業展開に役立てていく考えです。

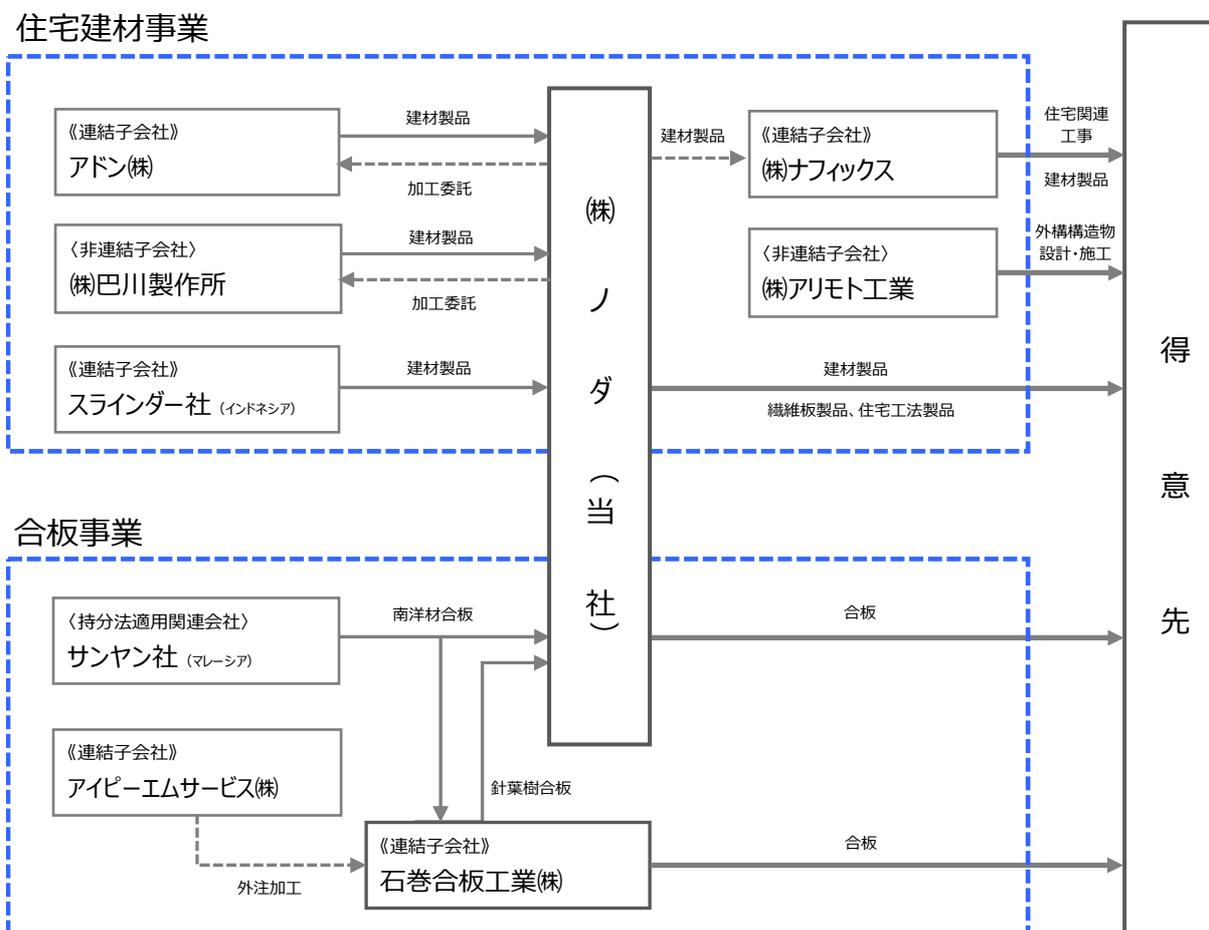
なお、当期(2023年11月期)の期末配当金につきましては、配当の基本方針並びに当期の業績等を総合的に勘案し、1株につき25円を提案させていただく予定です。これにより中間配当金を含め当期の年間配当金は1株につき55円(前期は1株につき60円、前期に比べ5円の減配)となります。

また、次期(2024年11月期)の配当金につきましては、1株につき45円(中間22円50銭、期末22円50銭)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社及び関連会社1社で構成され、建材製品及び合板などの製造販売並びに住宅関連工事の請負等を行っております。なお、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔事業の系統図〕



グループ各社の主な事業の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント	主な事業の内容
(当社) (株)ノダ	住宅建材事業 及び合板事業	建材製品(内装材・外装材・住宅機器他)、 繊維板の製造、販売並びに合板の製造、販売
《連結子会社》 アドン(株) (株)ナフィックス スラインダー社 石巻合板工業(株) アイピーエムサービス(株)	住宅建材事業 住宅建材事業 住宅建材事業 合板事業 合板事業	建材製品(建具・収納家具)の製造 建設(住宅関連工事)、建設資材販売 建材製品(建具・造作材・収納家具)の製造 合板の製造、販売 合板の加工
<非連結子会社> (株)巴川製作所 (株)アリモト工業	住宅建材事業 住宅建材事業	建材製品(造作材)の製造 木製外構構造物の設計・施工・製造・販売・メンテナンス等
<持分法適用関連会社> サンヤン社	合板事業	合板の製造

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,869,756	22,743,257
受取手形、売掛金及び契約資産	15,496,313	12,091,582
製品	8,126,313	8,235,777
仕掛品	1,250,192	1,581,170
原材料及び貯蔵品	4,032,173	3,475,991
その他	619,779	674,131
流動資産合計	51,394,529	48,801,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,991,150	3,166,527
機械装置及び運搬具(純額)	3,974,815	5,075,198
工具、器具及び備品(純額)	341,741	403,398
土地	6,154,017	6,264,430
立木	126,295	124,806
リース資産(純額)	257,381	286,185
建設仮勘定	933,701	799,389
有形固定資産合計	14,779,103	16,119,936
無形固定資産	759,730	540,335
投資その他の資産		
投資有価証券	7,254,797	8,619,860
繰延税金資産	1,681,448	1,513,163
その他	764,525	778,194
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	9,698,772	10,909,218
固定資産合計	25,237,605	27,569,490
資産合計	76,632,135	76,371,401

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当連結会計年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,201,515	11,298,001
短期借入金	6,255,696	7,466,065
1年内償還予定の社債	21,560	-
未払金	2,271,733	1,874,533
未払法人税等	2,585,829	196,885
設備関係支払手形	559,347	1,172,560
その他	2,484,316	2,031,980
流動負債合計	28,379,999	24,040,027
固定負債		
長期借入金	792,770	1,861,090
リース債務	581,224	421,527
環境対策引当金	17,128	13,073
長期末払金	140,980	69,420
退職給付に係る負債	5,978,668	5,914,475
その他	10,750	10,750
固定負債合計	7,521,521	8,290,336
負債合計	35,901,520	32,330,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	32,200,048	34,071,064
自己株式	△706,189	△706,189
株主資本合計	35,222,681	37,093,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,105,362	1,604,878
繰延ヘッジ損益	△28,894	△5,225
為替換算調整勘定	138,826	378,674
退職給付に係る調整累計額	△334,846	△270,870
その他の包括利益累計額合計	880,447	1,707,457
非支配株主持分	4,627,486	5,239,883
純資産合計	40,730,615	44,041,037
負債純資産合計	76,632,135	76,371,401

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	81,012,019	73,227,770
売上原価	57,765,387	55,199,608
売上総利益	23,246,631	18,028,161
販売費及び一般管理費	13,448,768	13,326,225
営業利益	9,797,863	4,701,936
営業外収益		
受取利息	2,494	2,059
受取配当金	128,255	127,190
受取保険金	35,682	5,226
持分法による投資利益	409,920	160,598
その他	91,153	145,007
営業外収益合計	667,505	440,082
営業外費用		
支払利息	62,884	72,085
売上債権売却損	27,663	32,097
訴訟関連費用	3,700	-
その他	38,463	18,347
営業外費用合計	132,711	122,530
経常利益	10,332,657	5,019,488
特別利益		
補助金収入	-	252,480
固定資産売却益	2,822	1,992
投資有価証券売却益	-	1,157
保険差益	2,494	-
特別利益合計	5,317	255,630
特別損失		
固定資産除却損	175,611	121,911
固定資産圧縮損	-	252,480
災害による損失	-	489
特別損失合計	175,611	374,881
税金等調整前当期純利益	10,162,363	4,900,237
法人税、住民税及び事業税	3,117,706	1,376,563
法人税等調整額	△164,854	△76,215
法人税等合計	2,952,851	1,300,347
当期純利益	7,209,511	3,599,889
非支配株主に帰属する当期純利益	1,152,959	765,537
親会社株主に帰属する当期純利益	6,056,552	2,834,352

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
当期純利益	7,209,511	3,599,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	525,865	500,085
繰延ヘッジ損益	△28,630	23,669
為替換算調整勘定	152,317	166,685
退職給付に係る調整額	76,903	63,976
持分法適用会社に対する持分相当額	440,537	91,452
その他の包括利益合計	1,166,994	845,869
包括利益	8,376,505	4,445,759
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,123,425	3,661,361
非支配株主に係る包括利益	1,253,080	784,397

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	26,962,090	△423,861	30,267,051
会計方針の変更による累積的影響額			△12,480		△12,480
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	26,949,610	△423,861	30,254,570
当期変動額					
剰余金の配当			△806,113		△806,113
親会社株主に帰属する当期純利益			6,056,552		6,056,552
自己株式の取得				△282,328	△282,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,250,438	△282,328	4,968,110
当期末残高	2,141,000	1,587,822	32,200,048	△706,189	35,222,681

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	591,510	△264	△365,920	△411,750	△186,425	3,422,405	33,503,031
会計方針の変更による累積的影響額							△12,480
会計方針の変更を反映した当期首残高	591,510	△264	△365,920	△411,750	△186,425	3,422,405	33,490,551
当期変動額							
剰余金の配当							△806,113
親会社株主に帰属する当期純利益							6,056,552
自己株式の取得							△282,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	513,852	△28,630	504,747	76,903	1,066,873	1,205,080	2,271,953
当期変動額合計	513,852	△28,630	504,747	76,903	1,066,873	1,205,080	7,240,063
当期末残高	1,105,362	△28,894	138,826	△334,846	880,447	4,627,486	40,730,615

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	32,200,048	△706,189	35,222,681
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	32,200,048	△706,189	35,222,681
当期変動額					
剰余金の配当			△963,336		△963,336
親会社株主に帰属する当期純利益			2,834,352		2,834,352
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,871,015	—	1,871,015
当期末残高	2,141,000	1,587,822	34,071,064	△706,189	37,093,696

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,105,362	△28,894	138,826	△334,846	880,447	4,627,486	40,730,615
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,105,362	△28,894	138,826	△334,846	880,447	4,627,486	40,730,615
当期変動額							
剰余金の配当							△963,336
親会社株主に帰属する当期純利益							2,834,352
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	499,515	23,669	239,847	63,976	827,009	612,397	1,439,406
当期変動額合計	499,515	23,669	239,847	63,976	827,009	612,397	3,310,422
当期末残高	1,604,878	△5,225	378,674	△270,870	1,707,457	5,239,883	44,041,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,162,363	4,900,237
減価償却費	2,026,953	2,075,551
補助金収入	-	△252,480
固定資産除却損	175,611	121,911
固定資産圧縮損	-	252,480
受取保険金	△35,682	△5,226
災害損失	-	489
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△12,652	△4,055
受取利息及び受取配当金	△130,749	△129,250
支払利息	62,884	72,085
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,157
持分法による投資損益 (△は益)	△409,920	△160,598
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,665,341	3,403,478
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,417,538	177,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,729,521	△2,913,369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	328,595	△278,790
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△52,865	50,901
その他	576,411	205,574
小計	7,337,590	7,515,111
利息及び配当金の受取額	122,538	122,501
利息の支払額	△64,209	△72,111
法人税等の支払額	△1,540,324	△3,856,977
災害損失の支払額	△43,452	△15,254
保険金の受取額	35,682	19,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,847,824	3,713,260
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,000	△598,000
定期預金の払戻による収入	230,000	598,000
投資有価証券の取得による支出	△2,328	△2,671
関係会社株式の取得による支出	-	△490,500
有価証券の売却による収入	-	5,307
有形固定資産の取得による支出	△2,348,271	△3,238,270
有形固定資産の除却による支出	△123,339	△132,641
貸付けによる支出	△7,889	△3,050
補助金の受取額	-	252,480
その他	△11,803	△23,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,493,632	△3,632,708

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	244,061	1,007,748
長期借入れによる収入	200,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,050,920	△1,229,060
社債の償還による支出	△39,760	△21,560
リース債務の返済による支出	△314,447	△316,492
配当金の支払額	△806,113	△963,336
非支配株主への配当金の支払額	△48,000	△172,000
自己株式の取得による支出	△282,328	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,097,507	805,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,906	△12,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,246,777	873,500
現金及び現金同等物の期首残高	20,224,978	21,471,756
現金及び現金同等物の期末残高	21,471,756	22,345,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,330,344	35,681,675	81,012,019	—	81,012,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,194,746	3,194,746	△3,194,746	—
計	45,330,344	38,876,421	84,206,765	△3,194,746	81,012,019
セグメント利益	2,547,584	9,204,310	11,751,894	△1,954,031	9,797,863
セグメント資産	28,643,055	35,286,388	63,929,444	12,702,691	76,632,135
その他の項目					
減価償却費	856,657	663,192	1,519,849	507,103	2,026,953
持分法投資利益	—	409,920	409,920	—	409,920
持分法適用会社への投資額	—	3,615,639	3,615,639	—	3,615,639

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 △31,215千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,922,816千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 12,702,691千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 507,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,350,975	30,876,795	73,227,770	—	73,227,770
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,793,619	2,793,619	△2,793,619	—
計	42,350,975	33,670,414	76,021,389	△2,793,619	73,227,770
セグメント利益	442,293	5,997,017	6,439,310	△1,737,374	4,701,936
セグメント資産	27,909,991	35,766,497	63,676,489	12,694,911	76,371,401
その他の項目					
減価償却費	1,190,234	599,091	1,789,325	286,226	2,075,551
持分法投資利益	—	160,598	160,598	—	160,598
持分法適用会社への投資額	—	3,778,733	3,778,733	—	3,778,733

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 35,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に一般管理費)△1,773,233千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 12,694,911千円は、各報告セグメントに配分していない親会社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 286,226千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり純資産額	2,248円63銭	2,416円67銭
1株当たり当期純利益金額	372円51銭	176円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,056,552	2,834,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	6,056,552	2,834,352
普通株式の期中平均株式数(株)	16,258,718	16,055,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,377,149	4,961,143
受取手形	2,794,147	989,755
売掛金	7,408,193	6,490,044
製品	6,536,108	6,805,130
仕掛品	1,084,323	1,430,399
原材料及び貯蔵品	2,394,380	2,167,470
その他	886,718	837,810
貸倒引当金	△30,000	-
流動資産合計	26,451,020	23,681,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,726,626	1,846,249
構築物	407,191	477,762
機械及び装置	2,981,338	3,174,019
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	302,572	365,397
土地	2,364,423	2,364,581
立木	126,295	124,806
リース資産	130,497	159,929
建設仮勘定	209,602	110,106
有形固定資産合計	8,248,548	8,622,852
無形固定資産	747,037	521,750
投資その他の資産		
投資有価証券	3,103,227	3,810,667
関係会社株式	4,703,657	5,073,570
繰延税金資産	1,375,508	1,341,575
その他	874,448	870,491
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	10,054,841	11,094,305
固定資産合計	19,050,427	20,238,908
資産合計	45,501,447	43,920,661

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当事業年度 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,303,307	4,263,779
買掛金	6,617,310	4,689,686
短期借入金	3,605,000	4,480,000
1年内返済予定の長期借入金	742,500	968,500
未払金	1,767,350	1,333,912
未払法人税等	417,191	107,279
設備関係支払手形	317,394	463,072
その他	1,457,163	1,413,287
流動負債合計	20,227,218	17,719,516
固定負債		
長期借入金	663,750	1,769,250
リース債務	488,377	335,903
退職給付引当金	4,739,479	4,782,822
環境対策引当金	17,128	13,073
長期末払金	123,390	51,830
その他	10,750	10,750
固定負債合計	6,042,875	6,963,629
負債合計	26,270,094	24,683,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金		
資本準備金	1,587,822	1,587,822
資本剰余金合計	1,587,822	1,587,822
利益剰余金		
利益準備金	387,270	387,270
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	18,004	14,378
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	7,713,499	7,202,382
利益剰余金合計	15,118,774	14,604,031
自己株式	△706,189	△706,189
株主資本合計	18,141,407	17,626,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,118,841	1,616,077
繰延ヘッジ損益	△28,894	△5,225
評価・換算差額等合計	1,089,946	1,610,851
純資産合計	19,231,353	19,237,515
負債純資産合計	45,501,447	43,920,661

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	当事業年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)
売上高	53,415,899	49,052,046
売上原価	39,777,486	37,932,905
売上総利益	13,638,412	11,119,140
販売費及び一般管理費	11,691,987	11,570,839
営業利益又は営業損失(△)	1,946,425	△451,698
営業外収益		
受取利息	7,102	9,473
受取配当金	352,145	844,183
受取地代家賃	27,043	27,043
その他	61,862	92,925
営業外収益合計	448,153	973,625
営業外費用		
支払利息	36,421	47,480
売上債権売却損	13,928	18,960
訴訟関連費用	3,700	-
為替差損	25,043	-
その他	22,051	14,949
営業外費用合計	101,144	81,390
経常利益	2,293,434	440,537
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,157
固定資産売却益	-	1,992
特別利益合計	-	3,150
特別損失		
固定資産除却損	174,056	120,773
特別損失合計	174,056	120,773
税引前当期純利益	2,119,377	322,914
法人税、住民税及び事業税	673,970	60,394
法人税等調整額	△110,977	△186,073
法人税等合計	562,993	△125,679
当期純利益	1,556,383	448,593

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	22,498	7,000,000	6,970,478	14,380,247
会計方針の変更による累積的影響額				△11,742	△11,742
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,270	22,498	7,000,000	6,958,735	14,368,504
当期変動額					
剰余金の配当				△806,113	△806,113
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,493		4,493	—
当期純利益				1,556,383	1,556,383
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,493	—	754,763	750,270
当期末残高	387,270	18,004	7,000,000	7,713,499	15,118,774

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△423,861	17,685,207	653,041	△264	652,777	18,337,985
会計方針の変更による累積的影響額		△11,742				△11,742
会計方針の変更を反映した当期首残高	△423,861	17,673,465	653,041	△264	652,777	18,326,243
当期変動額						
剰余金の配当		△806,113				△806,113
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		1,556,383				1,556,383
自己株式の取得	△282,328	△282,328				△282,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			465,799	△28,630	437,169	437,169
当期変動額合計	△282,328	467,942	465,799	△28,630	437,169	905,111
当期末残高	△706,189	18,141,407	1,118,841	△28,894	1,089,946	19,231,353

当事業年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,141,000	1,587,822	1,587,822

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	387,270	18,004	7,000,000	7,713,499	15,118,774
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	387,270	18,004	7,000,000	7,713,499	15,118,774
当期変動額					
剰余金の配当				△963,336	△963,336
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,626		3,626	—
当期純利益				448,593	448,593
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,626	—	△511,117	△514,743
当期末残高	387,270	14,378	7,000,000	7,202,382	14,604,031

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△706,189	18,141,407	1,118,841	△28,894	1,089,946	19,231,353
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△706,189	18,141,407	1,118,841	△28,894	1,089,946	19,231,353
当期変動額						
剰余金の配当		△963,336				△963,336
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		448,593				448,593
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			497,236	23,669	520,905	520,905
当期変動額合計	—	△514,743	497,236	23,669	520,905	6,162
当期末残高	△706,189	17,626,664	1,616,077	△5,225	1,610,851	19,237,515